

志の公認会計士

久野康成の

「私なら、こうする！」

第45回

非常識な実践経営アドバイス



Question

親の介護のために会社を辞めなければいけません。会社は認めてくれるでしょうか。

(39歳 男性)

Answer

親の介護問題は少子高齢化社会では必然的な出来事

少子・高齢化が進む日本において親の介護問題は、今後、さらに大きくなると思います。当社でも、何人かのスタッフが「親の介護のために田舎に帰らなければいけない」と言って会社を辞

めました。これは、当社に限らず、他社でも多く発生している問題です。

親の介護は緊急性を要し、かつ、非常にプライベートな問題です。従って、このような相談を受けた経営者で、社員の退職に反対する人は稀だと思います。恐らく、あなたが親の介護を理

由に退職したいと言えば、簡単に認めてくれるでしょう。

すべての先進国で起きている少子・高齢化問題について、特に日本人は、その本当の意味を正しく理解していない気がします。かつて、日本は世界で最も貯蓄率の高い国といわれてきました。私が小学生の頃は、社会の授業でそのように習いました。しかし、貯蓄率が20%を超えたのは1970年代のみであり、その後は一貫して減少していま

す。最近のニュースでも、「日本の可処分所得に占める家計貯蓄率は2・6%となり、主要24カ国の中では、オーストラリアを若干上回り、下から2番目」という最悪の結果が話題になりました。ギリシャの財政問題は、決して他人事ではありません。

人間は一度、贅沢をしてしまうと簡単には元には戻れません。バブル崩壊後、貯蓄率が急落したのは、今までの生活を維持するためではなく、もうひ

とつ大きな理由があります。それは、「デフレーション」と「不況」を混同したためです。今でもまだ、「日本は不況だ」と錯覚している人が大勢います。景気とは、循環するものです。景気が悪いと思えば、将来の好景気に期待します。政府もまた、デフレ対策ではなく、不況対策により失敗しています。

デフレとは、グローバリゼーションによる結果であり、逆らうことはできない世界のトレンドなのです。この副作用として、「失業率の上昇」と「所得格差」が発生しているにすぎません。政府に、これを直接なくす手だてなどありません。唯一できることは、グローバリゼーションを脅威ではなく、機会と考え、失業率の上昇や所得格差という痛みを甘受しながらも、規制緩和を進め、日本企業が世界で勝ち抜くことをサポートしていくしかないのです。

ここで重要なのは、これは政府だけの問題ではなく、個人の

意識の問題ということ。個人の意識の集合が世論を形成します。個人の貯蓄に対する考え方が、国全体の貯蓄性向を決定します。個人の働き方が、国家の運命を決定するのです。

退職して現在の所得を維持できる再就職は困難

少子高齢化対策で、国が何もしてくれないと考えるのは大きな誤りです。国は、既に何もできないほど、疲弊しています。個人にお金がなくなり、貯蓄を食いつぶしていると同じように、国の借金はどんどん膨らんでいます。赤字国債の引き受け手がいなくなれば、国債暴落が起き、国家が破綻します。

子供が親の面倒を見るといのは、どの国においても伝統的に行われたことです。歴史的には戦争や疫病で一時的に人口減少は起きましたが、継続的な人口減少は、人類史上初めてのものです。このような中で今までの伝統的慣習を踏襲すること

は、実質的に不可能なのです。

しかし、われわれの意識は簡単に変わりません。親は、ケアサービスがありながら子供に介護を求めます。自分も親の面倒を見てきたからです。その価値観から簡単に抜け出せません。子供もまた、「親の介護」を大義名分とし、簡単に会社を辞めようとしません。今、われわれが行わなければならないのは、親の子離れと子の親離れなのです。

目の前の親が入院すれば、もちろん心配でしょう。しかし、もつと心配しなければならぬのは、まだ見ぬ子供や孫の社会なのです。目に見える緊急のことばかりに振り回されれば、目に見えない本当に大切なものを見失うことになり

ます。親の介護のために会社を辞めることは簡単です。しかし、親の

介護のために会社を辞めた人が、再就職することは非常に困難です。就職できたとしても給料は、今までの半分くらいに落ち込むことはよくある話です。今、われわれがすべきことは、

専門技術を身に付けて国際社会でも通用する人材となり、高付加価値を社会に提供することによって自分自身の所得を増やすことです。この総和が、国の成長率につながり、個人と国家の繁栄をもたらすのです。

(このコーナーでは、経営に関するよろず相談を読者の皆様から受け付け、実践的アドバイスとしてお答えしております)

[プロフィール]

久野康成(くの・やすなり)

公認会計士。人財開発・東京コンサルティングファーム会長兼 CEO。東京税理士法人統括代表社員。1965年生まれ。愛知県出身。滋賀大学経済学部を卒業後、青山監査法人(プライス ウォーターハウス)入所。監査部門・中堅企業経営支援部門にて、主に株式公開コンサルティング業に携わる。98年久野康成公認会計士事務所を設立。東京のほか、横浜、名古屋、大阪、インドにて「第2の会計事務所として会社を設立。経理部門へのスタッフ派遣・紹介など幅広い事業を展開し、グループ社員総数は360人に上る。著書に『できる若者は3年で辞める!』[2008年版 図解インドの投資・会計・税務の基本]『母性の経営—management therapy』(共に出版文化社)がある。